

貴社にも

きつと

いる

予備自衛官等制度へのご協力

お願いいたします。

社会に貢献する力



企業のみなさまへ

予備自衛官等を雇用する5つのメリット

国を守ることへの貢献

地域社会への貢献

企業PR・イメージアップ

職場の活性化

人材育成



企業の皆様方へのお願い

予備自衛官等制度を円滑に運営するためには、企業等の皆様のご理解とご協力が不可欠です。国家防衛のために、あるいは地域社会のために、予備自衛官等が安んじて招集（教育）訓練に出頭できるようご配慮のほどよろしくお願いいたします。



自衛隊新潟地方協力本部

新潟市中央区船場町2丁目3423

TEL 025(229)3232

URL <http://www.mod.go.jp/pco/niigata>



自衛官募集HP



新潟地方協力本部HP

予備自衛官等制度の概要

わが国を防衛するための予備自衛官等制度

国家の緊急事態に当たっては、大きな防衛力が必要です。しかし、その防衛力を日頃から保持することは効率的ではありません。このため、普段は、必要最小限の防衛力(常備自衛官)で対応し、いざという時に急速に集めることができる予備の防衛力が必要なのです。多くの国でもこの制度を取り入れています。

| | 予備自衛官  Reserve | 即応予備自衛官  Ready Reserve | 予備自衛官補  Reserve Candidate |
|----------------|---|---|--|
| 導入年度 | 昭和29年 | 平成9年 | 平成13年 |
| 有事の際の役割 | 第一線部隊が出動した時に、 駐屯地の警備及び、後方地域での任務等 に就きます。 | 第一線部隊の一員として、 現職自衛官とともに任務 に就きます。 | |
| 招集区分 | <ul style="list-style-type: none"> ○防衛招集 ○訓練招集 ○国民保護等招集 ○災害招集 | <ul style="list-style-type: none"> ○防衛招集 ○訓練招集 ○国民保護等招集 ○治安招集 ○災害等招集 | ・教育訓練招集 |
| 平時における(教育)訓練日数 | 5日間/年 ※ 陸幕長が特に必要と認めた場合は、この限りではない。 | 30日間/年 | <ul style="list-style-type: none"> ・一般 50日間/3年 ・技能 10日間/2年 |
| 員数 | 46,000人 | 8,467人 | 4,600人 |
| 処遇等 | 予備自衛官手当 4,000円/月 訓練招集手当 8,100円/日 | 即応予備自衛官手当 16,000円/月 訓練招集手当(階級により) 14,200円~10,400円/日 継続報奨金 120,000円/1任期(3年) | 教育訓練招集手当 7,900円/日 |
| 雇用企業給付金 | | 42,500円/月・人 (年額:51万円) | |
| 資格 |  |  |  |